

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 8 年 6 月 2 3 日

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 山 中 真由美

1 調査事項

- (1) コミュニティ施策について
- (2) 地域公共交通政策について

2 調査先

北海道札幌市、恵庭市、千歳市

3 調査日

5 月 2 0 日から 5 月 2 2 日まで（3 日間）

4 出席委員

山中委員長、小林副委員長、下園委員、福田委員、成川委員、坂口（正）委員、屋久委員、松野委員、佐多委員

5 調査目的

自治会等における地域活動のデジタル化の取組や、持続可能な地域交通を目指す取組を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) 自治会等における地域活動のデジタル化について（北海道札幌市）

札幌市では、地域活動における担い手不足や役員の高齢化、コロナ禍による活動停滞、さらには多様化する住民ニーズといった課題に対応するため、地域活動のデジタル化を推進しており、パソコン等の機器整備、オンライン会議や電子回覧板アプリの環境構築等に対して補助を行っている。

また、活動のデジタル化を希望する町内会に対し、専門業者による「デジタル出前講座」を行い、デジタル機器の基本操作、SNS やオンライン会議の方法等を学ぶ機会を提供しているほか、民間通信事業者と連携した無料の「町内会スマホ教室」を実施するなど、ソフト面の支援体制が充実している。

さらに、デジタル化のヒントをまとめた冊子を作成し、回覧板や会費徴収などの用途ごとに、難易度や利用可能なアプリを紹介することで、地域がそのレベルやニーズに合わせた段階的な導入を検討できるよう整理している。

一方で、デジタル化への理解や意欲には地域差があり、依然として導入への心理的ハードルが課題となっているものの、すでに導入した地域においては、役員が紙媒体で一方向的に発信していた状態から、住民同士が双方向でコミュニケーションが図れる状態に変化したことで、地域活動への参加促進等に一定の効果を上げているとのことであった。

- (2) 地域公共交通計画について（北海道恵庭市）

恵庭市では、交通弱者の移動手段確保、生活圈交通の維持、運行の効率化、幹線交通との接続性向上などを基本方針とした「地域公共交通計画」を策定し、誰もが利用できる持続可能な地域公共交通の構築を進めている。中でも、

市内外をつなぐ「ＪＲ」、市内を循環し、公共施設や医療機関、商業施設等を結ぶ循環型バス「エコバス」、交通空白地域や低密度エリアを補完する予約制タクシー「エコタク」を主体とした交通体系が特徴的である。

特にエコバスは、既存路線に加え、市内をより短時間でコンパクトに循環する新規路線を導入するなど、速達性と利便性の向上が図られているほか、ＪＲとの接続向上や運転手の休憩時間の確保なども踏まえた上で、ダイヤの見直しを行っている。

利用者の利便性の面では、免許返納者への回数券配布や高齢者向け助成制度、学生向け割引などにより、利用促進が図られているほか、デジタル技術を活用したバスロケーションシステムを導入し、駅に設置されたデジタルサイネージや、バス停に設置された二次元コードから、リアルタイムに運行情報や遅延状況を確認できる環境が整備されている。

その結果、新規路線の導入に伴う収支の悪化はあるものの、地域交通の利用者数は増加傾向にあり、運転手不足も解消されていることから、今後も運行を維持しながら、利用状況や地域ニーズに応じて改善を進めていくとのことであった。

(3) 地域公共交通（自動運転バス実証実験）について（北海道千歳市）

千歳市では、バス運転手の高齢化と人材不足が深刻化しており、持続可能な公共交通の確保に向け、自動運転バスの実証実験を実施している。

実証実験は、国の事業採択を受けており、市が主体で行う生活交通路線のほか、事業者が主体で行う産業需要が見込まれる路線において、遠隔監視等の通信技術による検証も併せて実施されている。市が主体で行った事業では、自動運転レベル２の大型路線バスを使用し、セーフティドライバーが乗車する条件下で運行が行われ、年々、人間による手動介入の回数が減り、自動運転走行率が９５．４％に達するなど、技術精度の向上が確認されていた。

一方で、路上駐車車両の回避や交差点など、不規則な障害物等への対応において、いくつかの課題が確認されており、これらの実証で得られた知見は、将来的な自動運転レベル４を見据えた運行設計や、地域公共交通の再編・省人化の検討に活用するとのことであった。

7 所感

- (1) 地域活動の維持と住民負担の軽減につながる地域のデジタル化には、段階的な導入や伴走型の支援が効果的であることから、高齢者に配慮した運用や支援体制の整備など、本市の実情に合わせた推進が必要である。
- (2) 公共交通機関相互の役割や接続性を見直すことは、交通空白地帯の解消や利用者の増加、運転手不足の解消にも大きく影響することから、公共交通をまちづくり基盤と捉え、利用者視点も踏まえた最適化が必要である。
- (3) 自動運転技術は、運転手不足を解消し、持続的な地域交通の構築につながると考えられるが、本市の道路環境における課題を踏まえ、運行環境の整備を視野に入れつつ、その他の効果的な交通施策や先進技術の可能性と併せて調査・研究するべきである。